

議会だより

第31号

2021年11月



久万木材市場

世界的な木材供給不足によるウッドショックの影響で、国内の木材価格も高騰。町内でも除間伐が進み木材市場への搬出、製材事業者への販売等が急ピッチで行われています。



主な内容

9月定例議会概要	2
本会議・常任委員会 議案審議概要	3
一般質問	12
おしらせ・編集後記	20

令和3年9月定例議会

9月7日～9月17日

9月7日から9月17日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、7議員が定住促進のための住宅・住環境整備推進、持続できる森林整備への諸課題、トマト細霧冷房施設の導入促進、コロナ感染予防対策等を取り上げ、町政を質した。

第2日目に、損害賠償に係る和解及び損害賠償額の専決処分の報告1件、補正予算の専決処分報告1件、条例の制定1件、条例の一部を改正する条例の制定2件、決算の認定について4件、令和3年度一般会計補正予算他5件、過疎地域持続的発展計画の策定、工事請負契約の締結について、指定金融機関の指定について、人事案件3件(教育長、教育委員、人権擁護委員)、健全化判断比率他の報告2件、教育に関する事務の点検評価報告を審議し、各常任委員会に付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会と産業建設常任委員会、第9日目に第2回総務文教厚生常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に、追加議案の動産の取得について、子ども・子育てに関する政策の充実を求める意見書について等の発議3件を可決した。

令和3年度9月補正後予算

総額	159億9779万円	(2億7425万円増)
一般会計	99億7262万円	(2億3875万円増)
特別会計	38億8308万円	(3550万円増)
事業会計	21億4209万円	(増減なし)

一般会計

主な歳入		主な歳出	
地方交付税	1億2155万円の増	移住者住環境整備支援事業補助金	1000万円の増
国庫支出金	6046万円の増	ささゆり荘改修工事費	2338万円の増
県支出金	1249万円の増	美しい森林づくり基盤整備交付金事業補助金	3052万円の増
繰越金	5835万円の増	林業経営支援事業補助金	770万円の増
町債	1290万円の減	地域振興イベント業務委託料	1015万円の減
		がけ崩れ防災対策工事費	2500万円の増
		旧面河小学校教員住宅解体工事費	1045万円の増
		梅雨前線豪雨災害復旧工事費	5920万円の増

本会議・常任委員会 議案審議概要

9月8日に議案審議（本会議）、9月9日・15日に総務文教厚生常任委員会、9月9日に産業建設常任委員会を開催しました。議案を慎重に審査し、全議案を全会一致で可決すべきものと決定しました。ここでは、審査の中から主な質疑を要約してお伝えします。

観光施設

経営管理委員会はいつ開く
切り口を変えて今月中に

岡部

経営管理委員会はいつ開催し、職員からの意見の集約方法は。

答

ふるさと創生課長

切り口を変えて、今月末に会を開催する。今年度の会では、行革担当職員や若手職員の人選など、全庁的な視点を踏まえて取り組む。

農業支援

事業予算化の採択の基準は
農家と相談し対応する

岡部

耕作放棄地が増える中、中規模農家が受託して管理している。要望に対する予算化のスピードが遅い。採択基準は。

答

農業戦略課長

農家に相談し対応したい。稲作農家への経営維持の支援は今後検討したい。

鳥獣害対策

畑の対策は
補助金を計上

玉井

稲作の鳥獣害対策は進んでいるが、畑の対策はどうか。

答

農業戦略課長

畑についても猪、猿、鳥などの被害が増えている。今回の補正予算に防護柵への補助金を計上した。国庫補助事業を使っている地域もある。



鳥獣害対策





爽りを迎えた町内の水田

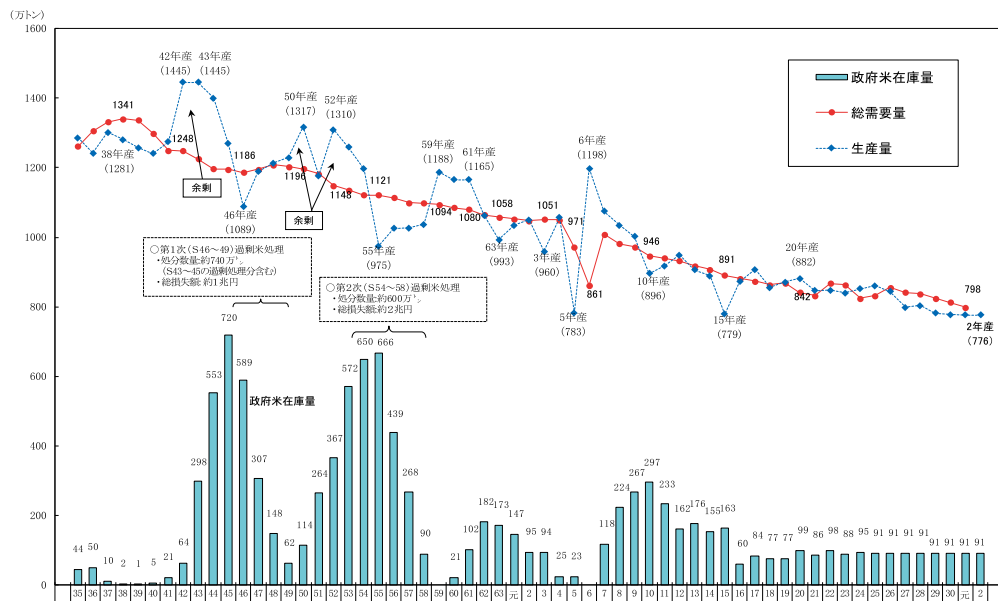
米価 米価を上げられないか
関係機関と協議を続ける

大野 耕作を依頼しても米価が安いので引き受けてもらえない。米価を上げる方策はないか。放棄田を増やさないためにも重要だ。

答 河野町長

米価は気になるところだが、昨年の米価の維持は難しい。関係機関と協議を続ける。

米の全体需給の動向(昭和35年～)

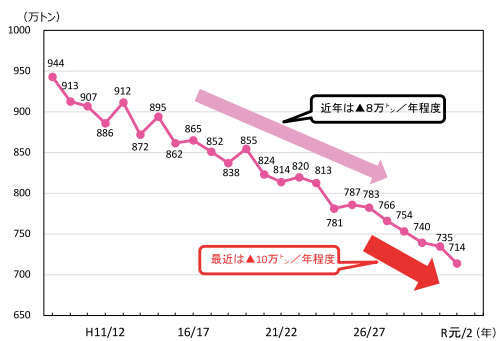


注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
 注2. 政府米在庫量は、毎年10月末現在である。ただし、平成15年以降は毎年6月末現在である。
 注3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用開庫等を除いた数量である。
 注4. 総需要量は、「食料需給表」(4月～3月)における国内消費仕向量(陸揚を含み、主食用(米量+米穀物を含む)のほか、飼料用、加工用等の数量)である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち産米のみの数量である。
 注5. 生産量は、「作物統計」における水稻と陸稲の収穫量の合計である。
 注6. 1人1年当たり消費量は、「食料需給表」(4月～3月)における1人当たり供給純食料(精米ベース)の1年当たり数量である。

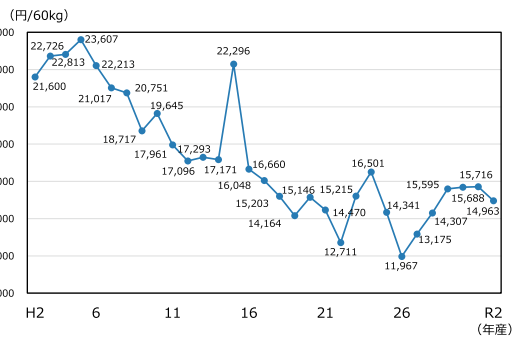
米の需要量及び販売価格の動向

- 主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にある。最近では人口減少等を背景に年10万トン程度に減少幅が拡大。
- 米の販売価格は長期的に低下傾向で推移しているが、近年は堅調に推移。

【主食用米の需要量の推移】



【米の販売価格の推移】



資料：(財) 全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「米穀の取引に関する報告」
 注1：平成2～17年産までは(財) 全国米穀取引・価格形成センター入札結果を元に作成。
 注2：平成18年産以降は出荷1～翌年10月(令和2年産は令和3年1月)までの相対取引価格の平均値。
 注3：センター価格は、銘柄ごとの落札数量で加重平均した価格であり、相対取引価格は、銘柄ごとの前年産検査数量で加重平均した価格である。

農林水産省ホームページより

岡部

担い手の問題も含め、農業戦略にこの構想は入っているか。

福祉的には仕事の確保、農業的には人手の確保でメリットは十分。福祉の方と相談しながら検討する。

答 農業戦略課長

農福連携

農業活性化のために検討すべきでは
メリットがあるので検討したい

農福連携 特集1
また会い、ともに進む

農福連携、大切に取り組むように思える。この中で、water・winの関係を構築し、お互いのメリットを生み出す。

農福連携推進計画に基づく農福連携の進捗状況（累計）

2017年度	2018年度	2019年度
2.2%	5.5%	17.7%
2020年度	20.1%	28.7%

農福連携推進計画

農福連携推進計画

農福連携推進計画

農福連携推進計画

農林水産省ホームページより（広報誌aff2019年2月号）



グラップル



ミニショベル+PC55MR-5
(グラップル・ウィンチ仕様車)



フォワーダー U-3C (ヒーター仕様車)



ハーベスタ

支援事業が始まって9年。バックホー66台、グラップル21台、運搬車47台、フォワーダー9台、運搬用トラック12台となっている。事業利用者には素材生産の報告を毎年いただき、生産量が上がっているので今後も続けたい。

答 林業戦略課長

林業経営

機械購入補助金の利用状況は
補助金利用で生産量がアップした。今後も続けたい

阪本 自伐林家を支援するための機械購入補助金の利用状況はどうか。

阪本 機械化ができていない自伐林家の背中を押す取り組みが大切ではないか。

答 林業戦略課長

情報を共有し、自伐林家の機械化を進めていきたい。

岡部 今は出材すれば利益が上がるが、出し手がない。ピンポイントの施策はあるか。

答 林業戦略課長

林業経営支援事業での機械化に対する手当がある。

間伐補助
しっかり支給されるのか
今後10年は安定して支給

大野 間伐補助金は林家にとって非常に大切な命脈といわれた時期があったが今はどうか。

答 **林業戦略課**

「美しい森づくり基盤整備交付金」という事業で新たに計画が示され、今後10年は安定して支給される。1億円が毎年交付され、1haの単価が決まっており、0.05ha以上の間伐をすると補助金が出る。



間伐施業後

仮想サーバー
運用開始時期は
11月頃を目途にスタート

熊代 役場の仮想環境の運用開始時期と、今後テレワークは順調に運用できるのか。

答 **総務課長**

仮想環境の運用は11月頃を目途にスタートできると考えている。テレワークは整備中。



サーバー室

国土強靱化
森林整備が国土強靱化に
連携を強化して取り組む

岡部 久万高原町の国土強靱化は森林整備だ。林道について、総務課の防災関係者と連携すべきではないか。

答 **林業戦略課長**

平成27年策定の林業基本計画では、森林整備で災害に対する力をつけることが計画されている。建設課や総務課との連携を強化し取り組む。

岡部 山が健全で、いつでも材が出れば、地域経済に好循環が生まれ、災害対策にもなる。来年を待たず、できることは今すぐやるべきでは。

答 **林業戦略課長**

管理組合がなかったり、組合が機能していなかったりする林道や、整備ができていない林道の対応を検討していきたい。

地元負担金
軽減されたが町民への徹底は
早急に対応する

岡部 3月議会の条例改正で、事業の地元負担金が軽減されたが、町民に周知徹底しているか。

答 **建設課長**

まだ周知できていないので早急に対応する。

町道、農道、林道の整備や災害復旧事業についての分担金が、令和3年4月1日から軽減されました。詳細は広報久万高原令和3年11月号をご参照ください。



災害復旧

担当部署はしっかり対応しているか
緊急の場合はすぐに対応

岡部 決算で剰余金が出ている。担当部署は提案を上げているのか。

岡部 斎場に通じる町道は、木を切るだけで道路の維持ができると思うが、実施する予定はあるか。

答 建設課長

台風等の災害については現場確認して直営で。できないところは予算を組んで業務委託で対応。緊急性のある場合はすぐに対応している。

答 建設課長

現在準備中だ。



町道（斎場に向かう道）



斎場

水道施設

膜ろ過装置導入時の地元負担金は
1戸あたり上限2万円

光田 砂洗い作業の必要がない膜ろ過装置を導入した場合の地元負担金は。

必要で、給水戸数5から7戸くらいで、事業費1200万円程となる。地元組合の負担金は1戸あたり2万円を上限としている。

答 環境整備課班長

圧力ポンプと機械を動かす電気が



砂洗い作業

立地適正化計画

進捗状況は

6月には誘導区域を、10月には施設を提案

岡部 立地適正化計画の進捗状況は。

立地適正化計画の進捗状況について提案した。10月の会では居住誘導するための施設や施策について意見を聞く予定。

答 建設課主幹

策定委員会を立ち上げ、6月の委員会に居住と都市機能の誘導区域



第1回久万高原町都市計画マスタープラン等策定委員会



第3回久万高原町都市計画マスタープラン等策定委員会

専決処分をした理由は 来々4月からスムーズに事業開始するため

し尿運搬車



購入予定に近いバキュームカー

岡部 は。事業の重要性から臨時議会で定例議会上程すべきで

答 環境整備課長

大型特殊車両であり、発注から納車まで一定期間が必要なため専決処分とした。

岡部 高額なバキュームカー購入が随意契約である理由は。

答 環境整備課長

松山エコセンターのし尿および浄化槽汚泥受入処理基準の運搬車規定に車高3m以下とあり、これに該当する車両を調達できるのが1社しかないため。



避難計画

**要支援者個別計画書の策定状況は
事業所に委託し随時**

田村 災害時の避難行動要支援者の個別計画書の策定が遅れているが、どの程度進んでいるのか。

答 保健福祉課長

今年8月11日に説明会を開催し、社協、久万の里、ケアプランサービスくま、小規模多機能居宅介護施設などで契約を結び、今後随時、計画策定に向けて進む。

ささゆり荘

**新型コロナへの対応は迅速に
今後、速やかに対応**

岡部 施設内での感染が心配された事例があったと聞すが、説明を。

答 保健福祉課長

4月に他の高齢者施設でコロナ感染が確認され、入所に濃厚接触者がいた。今回は必要な対応に若干時間を要した。今後は速やかな対応を取る。

**危険箇所の工事が遅れている
早く完成するよう業者を指導する**

残土処理場



残土処理場土羽台擁壁



菅生残土処理場

瀧野

菅生の町有土砂捨て場は、土留め工事もされていないまま大量の土砂を集積している。工期は3月末と聞いているが、工事遅延の理由は。

答 建設課長

工事は河川の水質汚濁防止対策等のために遅れた。当初は3月末が工期であったが、繰越工事として11月末まで延期した。土留め工事について、現在は完成している。1日でも早く完成できるように業者指導をしていく。

防災行政無線 非常サイレンなどが鳴らなかった原因は機器の不具合などによる



防災行政無線操作卓

大原 先般発生した火災時に、消防団の招集サイレンが鳴らず、鎮火のアナウンスがされなかった原因は。

答 消防長

サイレンは消防署の操作ミスであり、大変申し訳ない。鎮火のアナウンスは、機器の不具合。

大原 操作ミスはあってはならず、訓練と操作方法の徹底を。昨年度に更新した機器に不具合があつてはならない。

答 総務課長

不具合はすべて解消していない。業者にきつく依頼し、作業を進めている。

介護士不足

介護職員不足の対策は
今後検討する

瀧野 今後は介護職員が不足する可能性があるが、対策は考えているのか。

答 保健福祉課長

人口減少の中で介護職員の減少は認識しているが、対策は今後考えていきたい。

外出自粛 町職員への指導は
理事者として範を示している

田村 コロナ禍で、町民に不要不急の外出を控えるよう要請しているが、理事者、職員、その家族にはどのように指導しているか。

答 総務課長

職員やその家族にも不要不急の往來の自粛を呼びかけ、やむを得ない場合は徹底した感染対策の実施と行程の報告を求めている。

答 河野町長

重要な会議でもリモートを多用するなど、範を示している。



役場リモート会議の様子



マイナンバーカード
カード普及の取り組みは
日曜開庁や時間延長などを実施

高橋誠 マイナポータル情報連携のための健康管理システムは、町民にどう利用されるのか。

答 住民課長

マイナンバーカードがあれば、結果等の情報をマイナポータルを利用して自宅のパソコンで見ることができ、役場でも確認できるようになる。

高橋誠 国は、令和4年度末までにマイナンバーカードの整備を目標としているが、マイナンバーカード普及拡大を図るための町の取り組みは。

答 住民課長

顔写真の無料撮影、毎月2日曜日の交付窓口の開庁、毎月第3木曜日の20時まで時間延長を普及促進のため行っている。



内閣府総務省データより



行政審議会
行政審議会の設置を
審議会が設置できるよう努力する

瀧野 時代のニーズに合わせた行政を自治体として展開し、住民と行政と議会が参加する審議会を設置するべきではないか。

答 河野町長

地域医療を含め、様々な課題について、議員、または有識者に参加いただき、審議会を持てるよう努力する。

消防署
松山圏消防指令センター不参加の理由は
人員派遣により消防力が低下する

森 松山圏域消防指令センターの運用に久万高原町消防本部が参加しなかった理由と今後の予定は。

答 消防長

本町の指令システムは、平成28年に更新して間がないから二重投資となるから。また近隣市

町とは住宅を境としたため、管轄を超えての出勤にメリットがない。参加すると、本町から常時3名の人員派遣が必要で町内の消防力が低下するので見送った。今後は、システム更新のタイミングで、環境が整えば参加するということで、他市町の了解を得ている。



一般質問



— 7人の議員が町政を質す —

9月定例会では7人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

大原 貴明 議員 ○ 町中心部（春日台）に定住化対策住宅を建設してはどうか

岡部 史夫 議員 ○ 複式学級の現状および課題克服について
○ 町の林業基本計画の取り組み姿勢について
○ 町民の命を守る感染症取り組み強化

森 博 議員 ○ 持続可能な循環型久万林業への取り組みについて

光田 優 議員 ○ 林道の管理について

瀧野 志 議員 ○ 新型コロナ禍で町内産業が危機的状況である。対策はあるのか？
○ 旧国道33号線、現在の町道の交通規制について

阪本 雅彦 議員 ○ トマト栽培における細霧冷房施設の導入支援について
○ 太陽光発電施設のガイドラインの見直しについて

大野 良子 議員 ○ 盛り土等による土砂災害を防ぐために
○ 環境保全条例の取り組みをみんなのものに
○ コロナ感染から住民を守るために検査の活用を

※通告順（発言順）に掲載しています。

町中心部（春日台）に定住化対策住宅を建設してはどうか



大原貴明議員

【答弁】 計画策定にあたっては定住化住宅・地域整備の可能性を検討したい

問 町で生まれ育った若者を流出させないことをしっかりと考えなければならぬ。今後、更新が計画される公営住宅の一部を、

現在、465戸の町営住宅を管理しており、条件が合致すれば移住者にも利用していただいている。

本町は様々な移住推進施策に取り組んでいる。移住が決まった方には、住宅改修にかかる補助を実施している。また昨年からは、町が空き家を借り上げて改修し、移住者に貸し付ける事業を開始した。

答 河野町長

定住者確保においては、住宅や快適な住環境の整備をすることが重要な要素だが、その整備方針について町はどのように考えているか。

問 今後は、限界集落化への対策として、久万高原町版コンパクトシティやスマートタウン構想などの議論を深めていく必要があると考えている。

「町営住宅等長寿命化計画」には、春日台住宅を令和8年度あたりで建て替える計画が明記されている。この場所は利便性が高いので定住化を目的とした住宅地域とすべきだ。建

問 「町営住宅等長寿命化計画」には、春日台住宅を令和8年度あたりで建て替える計画が明記されている。この場所は利便性が高いので定住化を目的とした住宅地域とすべきだ。建

ここで生まれ育った方に定住していただくことは大変大事だが、人口減少の流れを少しでも緩やかにするために移住施策に取り組んでいる。公営住宅は主に住宅に困窮している低所得者を対象にしたものであり、新築や改築において、その一部を若い世代などに快適に住んでいただけるものにするのは難しい。今後、ニーズに合致した住宅が不足する場合は、新たな特定公共賃貸住宅の整備についての検討が必要になると思う。

定住化対策住宅へと整備方針を切り替えるべきと思うが、導入についての考えを問う。

答 河野町長

て替えについては、具体的な目的や計画はあるか。



道の駅併設のスマートタウン実例（千葉県睦沢町）

春日台住宅は耐震対策ができておらず、政策空き家としておらず、建て替え方針の決定はしているが具体的な計画は未定。当該地域は利便性の高い地域なので、計画策定にあたっては定住化に向けた住宅、地域整備の可能性をしっかりと検討したい。

答 河野町長

再開発にあたっては、ごく小規模な木質バイオマス発電施設を整備したり、IoT技術を用いた、エコタウンやスマートタウンのモデル地区とすること、これを都市再生整備計画と連動させ、中心市街地の住環境整備施策を図ることをあわせて提案する。

答 河野町長

町にとっては木質バイオマス施設の導入は必要になるので、様々な課題をクリアし、導入方向に進めたい。



岡部史夫議員

①複式学級の現状・課題
②林業基本計画の取り組み姿勢
③町民の命を守る感染症取り組み強化を

【答弁】①子供たちの学力はついている
②令和4年度に見直していく
③きめ細やかな支援に努める

複式学級の現状・課題

問 小野教育長

本町では久万小学校を除く8校で16学級を編成。先生の負担軽減策として複式解消加配、研修加配、専科充実、非常勤講師・支援員拡充に取り組んでいる。

問 保護者等の意見を踏まえた対応等は。

答 小野教育長

集合学習や交流学習のほか、今年度から1人一台のタブレット学習を実現。学校によっては、幼稚園でもタブレットでオンライン学習を実施。

問 学校統廃合や地域児童を増やす対策は。

答 河野町長

学校を統合する考えはない。児童確保については山村留学も検討中。

問 小規模校におけるいじめ・不登校の存在および教育委員会の関わりは。

答 小野教育長

小さいいじめや特別な指導が必要ないじめは残念ながらあるが、教育委員会も様々なアドバイスを含め関わっている。今後、タブレットも活用して子供のSOSを拾っていききたい。

林業基本計画の取り組み姿勢

問 河野町長

令和4年度に林業振興計画の見直しを行う。国の目指すレベルと同等以上の目標を目指したい。

問 現状は、経営意欲を持たせる造林支援になっ

ていない。山主の声を聞き、充実した支援内容が必要だ。

答 河野町長

再造林にお金をかけないよううにしていきたい。町が目

指している方向は誤った方向に向かっていない。

問 伐採利益では植林・造林費用を賄えないこと

もあり、未植林の山が増えている。森林環境譲与税を下刈り補助・搬出道拡幅助成等、再造林支援充実費用に充てるべきだ。

答 河野町長

再造林については伐採計画時に説明し、5年間で植林されない場合は行政指導する。森林環境譲与税の用途は、ご指摘の部分にも使える仕組みを作っていく。

町民の命を守る感染症取り組み強化を

問 河野町長

新型コロナウイルス感染症は第5波が猛威を振るい、油断できる状況にはない。全国では感染された妊婦さんが入院できず赤ちゃんが死亡するという痛ましい事案が発生。

愛媛県も周産期医療体制の

取り組みを強化しており、町も、妊婦さんの不安が解消できるよう保健師によるきめ細やかな支援に努める。

問 空振りになっても独自の対応は必要だ。現在、

軽症な方への抗体カクテル対応が注目されているが、町の対応は。

答 河野町長

県とも協議しながらしっかりと対応していく。

問 ワクチン接種率の更なる向上を目指し、接種

について根拠のない情報での不安や誤解を解消する町の対応も検討すべきでは。

答 河野町長

町内放送で毎日のようにお願いしているが、1年半以上も閉塞感の中で生活されている。たがが外れてこないよう引き続き対応していきたい。

持続可能な循環型久万林業への取り組みについて



森 博議員

【答弁】 町有施設でのバイオマス給湯事業導入から検討

問 今、地球規模で二酸化炭素による地球温暖化が進み、至る所で異常気象による災害が多発し、農作物や生態系への影響が顕著になってきている。このため、カーボンニュートラル（脱炭素）への取り組みが世界規模で加速している。

本町でも持続可能な循環型久万林業への取り組みとして、町内の森林資源等を生かした木質バイオマス発電所の町内設置（誘致）についての調査・検討をしてはどうか。県内でも隣の内子町に木質ペレットを燃料としたバイオマス発電所が稼働しており、さらに2基目の建設計画もあるようだ。鬼北町でも木材チップを燃料としたバイオマス発電所の誘致が進行中と聞く。

答 河野町長 発電所の設置や誘致に関しては、多額の費用が伴うとともに、建設場所の確保、採算性、将来的な見通しなどの裏付けが必要となる。これからも議会や町民の皆さんの意見も伺いながら、見極め対応をしていく。まずは、町有施設での木材チップを使用した熱供給事業導入を検討し、将来的に地域で活用できるか、研究を進めていきたい。

問 発電所設置には多額の費用が伴うため、実績のある電力会社、新電力会社などに設置を働き掛けるか、地元企業・林業事業者・新電力会社等の合同会社方式での設置が考えられる。内子町では合同会社が設置、利益も生まれているようだ。森林組合、林業事業者、製材業者、チップ加工業者、木材市場、建設業者、県の町内事業所など、町内林業関係者の意見も聞き、できるところの協力も仰ぎ、オー

答 河野町長

ル久万高原町での取り組みができないか町長に伺う。



内子町のペレット乾燥炉



内子町のバイオマス発電



地元・管理組合での管理が困難な林道への対処は



光田 優議員

【答弁】 全てを町で維持管理するのは難しいが、庁内で対策をしっかりと検討する

問 過疎・高齢化に伴い、町道、農道、林道の管理が難しくなってきた。中でも林道は282路線中51路線の作業が困難になっている。このまま放置をすれば山林の荒廃につながり、また災害被害を受けやすくなると思うが、どう対処されるか。

答 河野町長 原則に従って地元で維持管理を行っている路線との公平性、使用者の責任などを考慮する必要があるが、維持管理全てを町で行うことは難しいが、それぞれの役割や責任に応じた負担なども加味しながら、打開策を検討していきたい。

問 現在、維持管理が困難になっている林道管理においては、維持管理を専門に行う職員を募集し、なおかつ、存続している管理組合と公平な条件で対応していくことは可能か。

答 河野町長 大勢の人間・人員が必要で、予算も伴い、また、存続している管理組合との公平性の担保が取りにくいので、現状では難しい。

問 現在も組合員さんの活動が山づくりや災害防止につながっているが、人手不足の状況は厳しさを増しており、これからも管理困難な路線が増えると危惧される。先手を打つ対策が必要だと思うが。

答 河野町長 今後、増産、生産量を増やしていくためにも、林道網の維持管理は大変大事なところと考えており、庁内でしっかりと検討していく。



林道荒廃



林道整備後

①コロナで危機的な状況の事業者救済策は
②通学路である町道交差点の大型車時間帯交通規制は



瀧野 志議員

【答弁】 ①臨時交付金も活用し町単独事業を実施
②実態を踏まえ規制など段階的に考える

コロナで危機的な状況の事業者救済策は

問 コロナ感染長期化の中、町内の困窮する事業者の町独自の救済策は。

答 河野町長

コロナ感染に対し、国は貸付制度や持続化給付金等を創設し、事業者を支援。町も国の制度外のケースに対応するため、臨時交付金等も活用し、事業継続給付金やプレミアム商品券発行などの町単独事業に取り組んでいる。

答 ふるさと創生課長

問 アフターコロナに対応するべく、町独自の企画を考え、活性化を図るべきであるが、担当課長はどう考えるか。

飲食業者等は、テイクアウトや配達、移動販売のキッチンカーを導入するなど頑張っておられる。町としても多くの若者が参加できるDXを活用した企画なども

考えたい。

問 農作物の作柄やコロナ禍での農家の経営状況について担当課長の答弁を求める。

答 農業戦略課長

今年は冷夏、長雨で収穫が少なく、農家の経営は厳しいのが現状。コロナによる農家への影響は把握できていない。農家の収入が下がった補填で、収入保険加入促進事業（農業共済の事業）を進めている。

答 河野町長

問 今後、コロナも含む災害の多発化、大型化を考え、財政調整基金を利用し、災害補助金を町が出す制度を提案したいが町長の考えを伺う。

今年は天候不順が続き、毎年この状況に陥ることも考えられる。今後は、議員からの提案も含め対応してまいる。

問 海外の需要増等で材価が急騰したが、上がった材価の一部は山主に残っているか。また、一人親方や認定事業者のコロナ禍における対策は。

答 林業戦略課長

材価については、はじめはコロナの影響で安かったが、ウッドショックで海外から木材が入らず国産材の需要が高まり、材価も上がり、森林所有者にとって良い状態が続いている。一人親方や林業事業者については、仕事は潤沢にある状態である。

通学路である町道交差点の大型車時間帯交通規制は

問 国道からラグビー場に抜ける町道交差点は、通学時間に大型ダンプが行き来し危険であるが、交通規制をするべきではないか。

答 河野町長

質問にある、町道久万町本線と町道病院線の交差点付近については、信号機、歩

道も設置され、路側帯の拡幅、段差解消工事の安全対策もされている。通行量も多く、残土処理場に向かう大型車両もあり、制限速度を超えて通行する車両も見受けられるため、通学路の見守り活動を実施している。

問 過去に、小学生が速度違反の車に跳ねられ死亡する事故もあった。現在の状況について教育委員会はどう考えているか。

答 小野教育長

ご指摘の交差点は以前から問題があった。路肩の段差については、以前議員から質問をいただいたことを契機に、大きく改善された。子供たちの通学、通院の方々の安全確保など、建設課と連携し、業者の協力のもと、実態を踏まえ、規制など段階的な取り組みを考えていきたい。



阪本雅彦議員

① トマト栽培における細霧冷房施設の導入支援について

② 太陽光発電設置のガイドラインの見直しについて

【答弁】 ① 農家の負担軽減のため、導入の推進を図っていく
 ② 地域住民に不安を抱かせることのないようにガイドラインの見直しを検討する

トマト栽培における細霧冷房施設の導入支援について

問 本町の冷涼な気候を生かしたトマト栽培も、温暖化の影響を受け、高温障害による減収や、品質の低下が見受けられる。対策として細霧冷房施設の先駆的導入が図られているが、導入費用が高額なため進んでいない。導入促進に向けた支援について伺います。

答 河野町長

本町の主要作物である夏秋トマトは、冷涼な気候を生かして、半世紀にわたって栽培されており、農家、農協をはじめとする関係者の皆さんの御努力で、西日本を代表する産地となっております。私どもにとっても大きな誇りである。近年は温暖化の進行により空調付きのベストを使用しても、作業する農家の皆様の健康状態も大変気になるところである。細霧冷房施設は、久万高原農業指導班の調査によると、ハウス内温度が、お

おむね5度低下し、品質、生産性の向上も確認されている。町としては野菜・花き等産地供給力強化支援事業を活用し、農家の負担軽減を図りながら、導入の支援を行ってゆく。

問

本年は長い梅雨の間、販売価格の低下と、8月中旬の長雨による収量減と、栽培農家には大変厳しい年になる。研修生ははじめ若手農家のためにも支援が必要だ。

答 河野町長

細霧冷房施設は、トマトの品質、生産性の向上とともに



細霧冷房施設の導入例

に、労働条件の改善にも効果があるなら、県費の補助とともに町の補助も考えていく。

太陽光発電設置のガイドラインの見直しについて

問

本町でも太陽光発電事業者の農地転用許可申請が多発しているが、発電施設の老朽化や乱立により、安全・安心な地域社会の構築が図れないことが懸念される。現行のガイドラインの見直しをする考えはないか。

答 河野町長

町の太陽光発電施設の適切な設置および管理に関するガイドラインは、持続可能な自然エネルギーの円滑な導入と安全・安心な地域社会の構築を図ることを目的とし、平成30年から施行している。電気事業法で電気主任技術者の選定や、保安規定の届け出が必要となる50kW以上の施設を対象としているが、それ以下の施設

が増加することが予想される。50kW未満の施設は町への事前協議もなく、また地域住民などへも説明や合意もないままに設置され、維持管理や廃止後の撤去が行われず放置されることも危惧されている。他の市町の基準も参考にして検討をする。

問

現行ガイドラインにより設置されている50kW未満の発電事業者にも、地域住民の福祉向上のための指導や、協議を行う努力をする考えはないか。

答 河野町長

幸い、現在はきちんとした管理のもとで発電されているが、久万高原町の景観を守る視点を含めて、ガイドラインを見直し、付近の住民が不安を抱かないように環境整備課を中心に進めていく。

- ①盛り土等による土砂災害を防ぐために
- ②環境保全条例の取り組みをみんなのものに
- ③コロナ感染から住民を守るために検査の活用を



大野良子議員

- 【答弁】**
- ①町管轄の盛り土では災害につながる箇所はない
 - ②機会を捉えて広報などで町民に知らせる
 - ③検査は必要な人に。感染対策を万全にする



残土処理場

盛り土等による土砂災害を防ぐために

問 熱海市で発生した土石流災害後、全国の自治体で調査が行われたが、久万高原町での調査の中身を問う。

答 河野町長

町が管轄する残土処理場2カ所と、土砂仮置場4カ所を県が示す点検項目で調べたが、災害につながる箇所はない。

問 6カ所以外でも住民の関心がある所があるが、調査する予定はないか。

答 河野町長

違法な事例や危険箇所があれば県に連絡し、連携して改善を図りたい。

環境保全条例の取り組みをみんなのものに

問 初回の条例策定委員会開催から4年目に入っており、来年は産業最終処分場への住民の反対運動から10年目になる。環境保全条例策定委員の議論の様子を町民に示し、関心を高めることについての見解を問う。

答 河野町長

機会を捉えて広報などで町民にお知らせしたい。

問 情報公開で条例策定委員の議事録を見せていただくと思いが伝わる。住民に伝わるようわかりやすく知らせてほしい。

答 河野町長

環境保全条例と最終処分場は別の課題だ。処分場については上位法があるので、この中にうたうものではない。特化して処分場のことについて条例を作っているのではない。

コロナ感染から住民を守るための検査について

問 コロナの感染拡大で自宅療養者が急増した。ワクチンを打っていない子供のために検査が必要だ。人の出入りが多い店舗、観光施設の希望者に検査できないか。

答 河野町長

検査は町内の医療機関で行えるが、無症状で濃厚接触者でなければ自己負担は高額だ。道の駅や他の施設においても、まず感染予防に徹底的に取り組み、万が一クラスターが発生したら、関係機関と連携し、適切に検査をする。

問 子供たちの学校生活を守るために唾液によるPCR検査は導入できないか。

答 河野町長

国から30回分の抗原検査キットを配布予定だ。症状が出てすぐに帰宅できない時は補完的な対応として活用する。

問 高齢者施設の入所者と職員、出入り業者への検査はできないか。

答 河野町長

新規の入所者や通所利用者、職員に対して補助事業を行っている。出入り業者へは施設外で検温、手指消毒、マスクの着用を徹底している。コロナ対策としては、保健所、町立病院、民間病院と打ち合わせしながら、基本的な対策はしっかりとできている。

閉会中の主な議会活動

●6月議会後から9月議会前までの
主な活動です。

31日	27日	24日	19日	18日	2日	8月	29日	27日	21日	18日	16日	15日	9日	6日	7月	30日	24日	6月	
議会運営委員会	全員協議会	議会改革特別委員会	合同専門委員会	デジタル推進特別委員会	臨時議会運営委員会	松山市議会議員視察	臨時議会運営委員会	議会会報特別委員会	臨時議会	新人議員研修会	新人議員研修会	新人議員研修会	新人議員研修会	新人議員研修会	新人議員研修会	新人議員研修会	臨時議会運営委員会	議会会報特別委員会	臨時議会運営委員会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議 (町民館 2F 議場)
- ※常任委員会 (町民館)

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

9月定例会の傍聴者は17人でした。
(町職員・記者を除く)

《12月定例議会の予定》

7日	開会 一般質問
8日	議案審議(質疑)
9日	総務文教厚生 常任委員会(審査)
10日	産業建設 常任委員会(審査)
17日	本会議 閉会

お知らせ

議会「一般質問」が回数
制限から持ち時間制にな
りました。

本年9月議会から、各議員の
一般質問での回数制限がなく
なり、一人持ち時間30分以内の
時間制限へと移行しました。

編集後記

先の衆院選の結果、自公の
連立与党が安定多数を確保。
コロナの感染防止、生活困窮
者の救済策、疲弊した経済の
立て直し政策等への矢継ぎ早
の対策が望まれます。

本町の属する4区でも、
「日本の活性化には1次産業
が必須で、生産者の所得増加
につながる販路拡大や後継者
の育成・確保に取り組む。」と
した自民党候補が当選、公約
実現のための頑張りを期待し
たいところです。

コロナ禍での生活の中で、
デジタル通信を使つてのり
モート会議・学習、ネット販
売等の重要性が再確認されま
したが、感染を克服し、人と
人との交流、観光地、観光施
設への人の流れも戻ることがを
想定して、新たな町活性化の
取り組みを町・町民協働で進
めたいところです。

(森 博)